

令和5年度（2023年度）SNS等ウェブ広告を活用した道政広報実施業務 企画提案説明書

1 業務概要

（1）業務名

令和5年度（2023年度）SNS等ウェブ広告を活用した道政広報実施業務

（2）業務内容

内容の詳細は、別紙「令和5年度（2023年度）SNS等ウェブ広告を活用した道政広報実施業務企画提案指示書」を参照すること。

（3）委託期間

契約締結日から令和6年（2024年）3月31日（日）まで

（4）発注者

北海道

2 企画提案しようとする者へ要求する資格

（1）単独法人、法人以外の団体又は複数法人等（法人、法人以外の団体も含む。）による複合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

（2）単独法人、法人以外の団体、コンソーシアムの構成員は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 道内に本社若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有すること。
ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人を除く。

イ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 北海道競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

（ア）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

（イ）本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（ウ）消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く。）

（ア）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

（イ）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（ウ）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。

3 審査基準

次の項目を審査し、総合的に判断する。

（1）業務処理 10点

ア 各担当者の経験、実績、人員配置計画等の体制が十分かつ信頼性が高いか。

イ 円滑な業務処理が可能な計画となっているか。

(2) 業務実績 5点

本業務と同種・類似業務実績があるかどうか。

(3) 企画提案 60点（各20点）

ア 広告素材（広告用バナー）について、内容を理解し、わかりやすい表現となっているか。

イ 広告に使用する媒体、配信方法、目標設定など十分な説明がされ、高い効果が期待できるか。

ウ 効果測定に対して、十分な説明がされ、高い効果が期待できるか。

(4) 見積金額 10点

見積金額は、予算の範囲内で経済的かつ妥当な金額か。

(5) 全体評価 15点

ア 全体を通じ、統一された考え方に基づいた提案（ポリシー）となっているか。

イ 企画提案全般を通じた印象はどうか。

4 手続等

事業の委託にあたり、企画提案参加希望者から事前に参加表明書を徴取して資格の有無を審査し、資格を有する希望者には、企画提案書の提出及びヒアリングへの出席を要請する。

(1) 担当部局

提出・問い合わせ先 北海道総合政策部知事室広報広聴課（担当：堀）

住 所 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目（本庁舎2階）

電 話 011-204-5110

メールアドレス koho.choseis@pref.hokkaido.lg.jp

(2) 参加表明書

ア 提出期限 令和5年（2023年）3月1日（水）午後5時（必着）

イ 提出場所 （1）に同じ

ウ 提出方法 持参または郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれかによる。）とする。

(3) 企画提案書

ア 提出期限 令和5年（2023年）3月17日（金）午後5時（必着）

イ 提出場所 （1）に同じ

ウ 提出方法 持参または郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれかによる。）とする。

エ その他

企画提案者が6者以上の場合には、原則として、事前に企画提案書の書類のみによる一次審査を行った上、5者を選定し、その結果を通知する。

5 企画提案書の作成上の留意事項

別紙「令和5年度（2023年度）SNS等ウェブ広告を活用した道政広報実施業務企画提案指示書」を参照のこと。

6 受託者の決定方法

令和5年度（2023年度）SNS等ウェブ広告を活用した道政広報実施業務公募型プロポーザル審査会設置要領に基づき審査会を設置し、企画提案者から、企画内容とその考え方を聴取（ヒアリング）し、選定基準に従って採点の上、審査・評価を行い、指名選考委員会で審議のうえ、受託者を決定する。

7 契約に関する基本的事項

(1) 提案内容の修正

採択された企画提案の内容は、契約締結後に修正・変更が加えられる場合がある。

(2) 見積書の提出

プロポーザル審査会で選定された企画提案者に対して、所定の手続を得た上で、当該事業に関する見積書の提出を依頼する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10以上とするが、免除する場合がある。

(4) 契約書及び業務処理要領

選定された企画提案書を作成した事業者に対して別途提示する。

(5) 知的財産等の取扱い

第三者の著作権その他の権利についての交渉、処理は受託者が処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

8 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本円

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 無効となる提出書類

参加表明書、添付書類及び企画提案書が次の事項のいずれかに該当する場合には無効となる。

ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。

イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 虚偽の内容が記載されているもの。

(4) プロポーザル審査会（ヒアリング）に関する説明

プロポーザル審査会（ヒアリング）の日時、場所は別途通知する。企画提案書提出要請の通知受理後にプロポーザル審査会（ヒアリング）への不参加を決めた場合は、その旨連絡すること。

(5) 企画提案参加事業者及び企画提案の非選定通知

企画提案参加事業者として選定されなかった事業者及び企画提案参加事業者のうち企画提案内容を選定されなかった事業者に対して、その旨を書面により通知する。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

4（1）に同じ

(7) その他留意事項

ア 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出事業者の負担とする。

イ 企画提案書のヒアリングに参加しなかった場合の企画提案は無効とする。

ウ 提出された参加表明書は、企画提案参加事業者の選定以外に、また、企画提案書は企画提案書の選定以外に無断で使用しないものとする。

エ 提出された書類は、企画提案参加事業者及び企画提案者の選定を行う作業に必要な範囲又は返却する場合において、複製を作成するものとする。

オ 提出期限以降における参加表明書及び企画提案書の差し替え並びに再提出は認めない。

カ 提出された参加表明書及び選定された企画提案書は返却しないものとする。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した事業者に限り返却するものとする。

キ 企画提案事業者として選定された事業者を公表できるものとする。

ク 公平性、透明性、客観性を期するため、提出された企画提案書を公表できるものとする。

ケ 企画提案書作成のために発注者より受領した資料は、北海道の了解なく公表・使用することはできないものとする。